

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和5年度の主な取組について

1 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（令和3年度～12年度）の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計
画
の
目
標

基本目標

イオ
ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションでみやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム(みやざきモデル)の更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向

将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

I 人口減少社会に対応した
生産環境の創出

II 成長をつかむ高収益化と
流通改革

法人・個人経営体の収益性が向上

漁村経済の活性化、
豊かな食文化の提供

成長のサイクル

多様な人材による
担い手や労働力の確保

III 水産資源の最適な利用
管理と環境保全への対応

成長を支える
資源と基盤

IV 成長産業化を支える
漁村の基盤強化

水産資源の持続的な利用が実現

成長を維持するための基盤が充実

2 令和5年度の主な取組

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

① 生産力強化を加速するイノベーション

○ 先端技術を活用した操業支援による沖合・沿岸漁業の生産力強化

- ・ 漁業調査船みやざき丸のマルチビームソナーを活用して、深海の未利用漁場の詳細な海図を作成
- ・ みやざき丸による環境DNA分析や魚群探知機等の画像データを県内のかつお船にリアルタイムに提供することにより、操業を支援

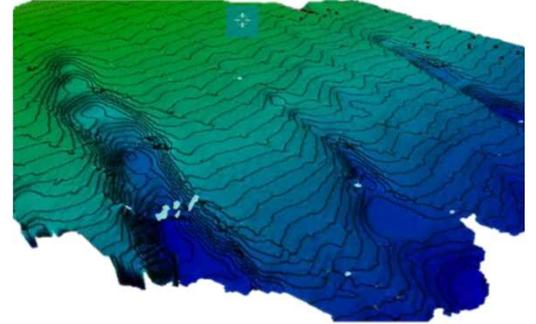


図1 深海の未利用漁場の海図の作成

○ 最先端の養殖技術による生産力強化

- ・ ぶり養殖において大型給餌船を導入し、飼育管理をスマート化
- ・ 国と連携してウナギ人工種苗の生産技術の実証を行い、前年度に続いてシラスウナギの生産に成功
- ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、出荷時期を前倒し・周年化するためのブリの早期人工種苗を生産し、養殖業者へ提供



図2 ぶり養殖における大型給餌船の導入

② 漁場利用の最適化

○ 新たな漁場づくりによる日向灘の生産力強化

- ・ 耐用年数を経過した中層型浮魚礁2基を撤去し、表層型浮魚礁1基を設置する浮魚礁の再編整備を実施
- ・ 漁業者組織等の関係団体と連携して、令和3年度に整備した海藻の生育基盤をモニタリングし、設置場所・条件別の海藻の着生状況を把握



図3 表層型浮魚礁の設置

○ 漁業権の積極的活用や許可漁業の弾力的運用による漁場利用の最適化

- ・ 環境改善と生産力向上を両立可能な貝類養殖の生産拡大を支援
- ・ 漁業許可の一斉更新に合わせて要望調査を行い、許可の定数を変更して新規許可を発給
- ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、養殖実態を詳細に把握



図4 貝類養殖

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

① 多様な人材の確保・育成

○ 多様な人材の確保・育成体制の強化

- ・ 大手就職サイトに就業情報を掲載し、転職希望者や移住希望者をターゲットにした情報発信を実施
- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業者や外国人材の確保・育成を実施

○ 地域主体の担い手対策の推進

- ・ 各地域の漁業担い手確保・育成協議会で漁協や市町と担い手対策に関する課題を共有し、対策を検討

○ 独立自営型新規就業者の確保・育成強化

- ・ 県で開発した漁業技術支援システムを改良し、新規就業者や若手漁業者等の技術習得等を支援
- ・ 中古漁船に関する情報の発信や漁具取得の支援など、着業や経営転換に必要な経営基盤の導入をサポート

○ 情報発信による参入促進

- ・ 就業フェアや移住相談会において漁業の魅力を発信
- ・ 大手就職サイトでの就業情報の発信【再掲】

② スマート化による生産・流通構造の改革

○ 未来を切り拓く漁業のスマート化

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、省力化・効率化を図るための代船や漁労機器の導入を支援
- ・ ぶり養殖において大型給餌船を導入し、飼育管理をスマート化【再掲】

○ 市場機能のスマート化

- ・ 県システムで市場等の販売データを自動集約し、漁獲報告や沿岸資源の評価に活用

【主な成果】

- ◇ 深海の未利用漁場の海図作成(宮崎市沖～串間市沖)
- ◇ 表層型浮魚礁の設置(日向市沖:1基)
- ◇ 漁業技術支援システムによる技術習得支援(DL数:177(R6.2末時点))



図5 大手就職サイトへの就業情報の掲載



図6 地域漁業担い手確保・育成協議会



図7 漁業就業支援フェア



図8 かつお一本釣船(中古船)の導入

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

① 高収益型漁業の促進

- 漁業経営体の構造改革
 - ・ 漁業者のECサイトでの水産物の販売や、複合漁業による経営力の強化を支援
 - ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、省力化・効率化による高収益型漁業への転換を図るための代船や漁労機器の導入を支援【再掲】
 - ・ 環境改善と生産力向上を両立可能な貝類養殖の生産拡大を支援【再掲】
- 小規模養殖経営体の構造改革
 - ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、出荷時期を前倒し・周年化するためのブリの早期人工種苗を生産し、養殖業者へ提供【再掲】
 - ・ カンパチの人工種苗導入やEP飼料への転換を支援
 - ・ 宮崎県漁業協同組合連合会と県内加工業者の連携による養殖魚等の一次加工の取組強化を支援

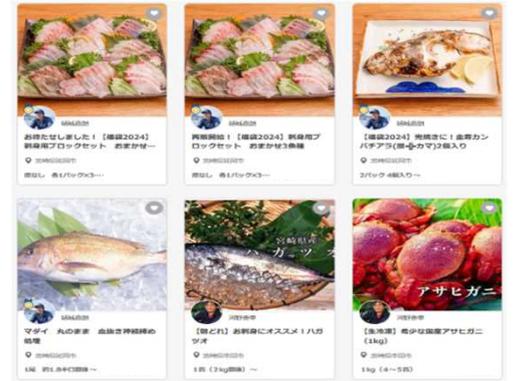


図9 ECサイトでの水産物の販売

② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化

- 漁業制度の改革を契機とした経営力の強化
 - ・ 漁業許可の一斉更新に合わせて要望調査を行い、許可定数を変更して新規許可を発給【再掲】
- 漁業経営体の育成強化
 - ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、新規就業者等の中古漁船や漁具等の取得を支援【再掲】
 - ・ 漁業者のECサイトでの水産物の販売や、複合漁業による経営力の強化を支援【再掲】



図10 ブリ早期人工種苗



図11 漁具等の導入支援

③ 漁業経営の安定化

- 経営持続化のための金融支援
 - ・ 漁業近代化資金等の各種資金により漁業者を支援
- 漁業経営の安定のための共済制度等の活用
 - ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用促進や積立金相当額の支援等を実施

項目	対策	R5予算額 (千円)
燃料	価格高騰の影響緩和	301,947
飼料	価格高騰の影響緩和	
資材	氷の安定供給	22,800

図12 セーフティーネット構築事業等の対策

(2)水産バリューチェーンの最適化

① 水産物の成長を加速する輸出促進

○ 輸出環境の整備

- ・ 国のHACCP等対応施設整備緊急対策事業を活用し、輸出ニーズに対応した加工場の整備を支援
- ・ 国のグローバル産地づくり推進事業を活用し、事業者による生産・加工等の体制構築や商流の検討を支援

○ 攻める輸出の推進

- ・ (独)日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、輸出事業者と輸出先とのマッチング等を支援
- ・ チョウザメ養殖業者への種苗の供給や経営合理化に係る取組への支援、全雌化技術の開発を実施

② 流通・販売の強化

○ 販売流通イノベーションによる魚価向上

- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会と連携し、県産養殖ウナギを新たに宮崎県水産物ブランドに認証
- ・ EC販売や販路開拓に取り組む漁協、漁業者グループの機器整備等を支援し、流通・販売の多角化を促進

○ 安全・安心な水産物の消費者への提供

- ・ 養殖業者への巡回や、ワクチン・魚病の講習会により、水産用医薬品の適正使用や魚病の抑止を指導
- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会と連携し、県内外への積極的なPRにより県産水産物の消費拡大を推進
- ・ 北浦漁港の衛生管理型荷さばき施設の整備に着手

○ 県産水産物の価値の最大化

- ・ 未利用、低利用魚の常温加工品の開発等を支援
- ・ 宮崎県漁業協同組合連合会や加工業者等と連携し、社食や学校給食での県産水産物の利用を促進

【主な成果】

- ◇EC特設ページ開設、水産物販売(12者:約830万円(R6.2末時点))
- ◇HACCP対応の加工場の整備(都城市:1施設)
- ◇宮崎県水産物ブランド認証(1件:県産養殖ウナギ)



図13 HACCP対応の施設整備(整備中)

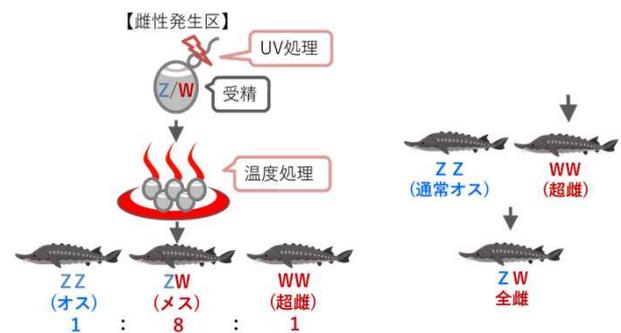


図14 チョウザメの全雌化技術開発



図15 ウナギのブランド認証



図16 未利用魚の常温加工品の開発支援(ブイヤベースの素のレトルトパウチ)

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進

- かつお・まぐろ漁業による適切な資源の利用管理
 - ・ クロマグロについて、漁獲状況に応じて操業自粛等の漁獲制限を行って本県の漁獲可能量を遵守するなど、資源の適切な利用管理を推進
- 新しいTAC制度への適切な対応
 - ・ 新たなTAC対象種の候補とされているブリ等について、制度や本県への割当て数量が適正となるよう、国への漁獲データの提供や情報収集を実施



図17 広域回遊資源の利用管理

② 沿岸資源の利用管理の高度化

- 高度な資源管理体制による沿岸資源の持続的利用
 - ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、ヒラメ等の種苗生産・放流を実施
 - ・ 資源評価に基づく管理措置の設定、実行、再評価を繰り返す資源管理により、沿岸資源の回復を推進
 - ・ 漁業種類ごとの公的・自主的管理措置が規定された従来の資源管理計画について、改正漁業法で法定化された資源管理協定への移行を完了
- 漁場利用秩序の維持
 - ・ 漁業取締船たかちほ等による禁止区域や禁漁期等の取締、漁場利用ルール等の普及啓発活動を実施
 - ・ 漁業権切替え時に利用・管理実態を免許内容に反映



図18 ヒラメの種苗放流

③ 内水面資源の回復と適切な管理

- 国際的な資源管理への対応
 - ・ シラスウナギの採捕について、条例の登録組合等の流通調査を実施し、流通の透明化を推進
- 内水面資源の適切な利用管理
 - ・ 本協議会内水面部会において、カワウ対策の指針となる「カワウ対策アクションプラン」を策定
 - ・ 五ヶ瀬川水系及び海面のアユの資源量調査を実施し、海産稚アユの採捕量の上限を設定



図19 漁業取締船による取締・普及啓発活動



図20 海面のアユ資源量調査

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

① 漁場環境保全の推進

- 沿岸漁業の保全
 - ・ 漁業者が主体的に行う藻場・干潟等の保全や海浜・海底の清掃活動を支援
- 養殖場の環境保全
 - ・ 迅速な初動対応で魚病や赤潮の被害を軽減するため、水試、振興局、漁協が連携してリモート診断を実施

② 内水面の生態系保全の推進

- 内水面の多様な生態系保全の推進
 - ・ 内水面漁協が実施するアユ等の産卵床造成や外来魚駆除等の資源の増殖に関する取組を支援
- 内水面の適切な漁場管理の推進
 - ・ (一財)宮崎県内水面振興センターと連携し、河川の巡回監視や遊漁者等への採捕ルールの特啓・指導を実施
 - ・ 漁業権の利用・管理実態を踏まえて作成した漁場計画に基づき、漁業権の一斉切替えを実施

③ 地球環境に優しい漁業の推進(SDGsの推進)

- 海の豊かさを守る取組の推進
 - ・ 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援
- 気候変動による漁場環境変化への対応
 - ・ 漁業調査船みやざき丸により日向灘の水温の推移を調査し、表層での昇温傾向を把握
 - ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、資源が回復傾向にあるアマダイ類の種苗生産・放流技術開発を実施

【主な成果】

- ◇ヒラメの放流実績(336千尾)
- ◇カワウ対策アクションプランの策定
- ◇漁業者組織による藻場干潟等の保全、海底清掃等(11組織)



図21 藻場の保全活動



図22 アユの産卵床造成



図23 省エネエンジンの導入

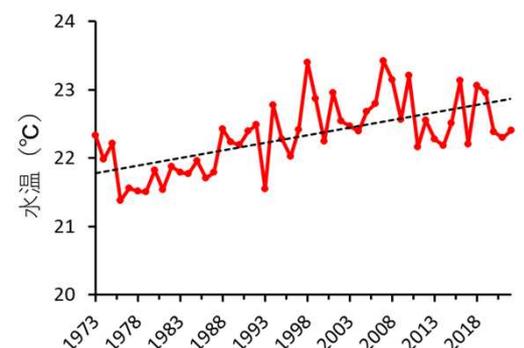


図24 日向灘の表層水温の推移

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

① 漁港の防災・減災対策の強化

- 施設整備による地震・津波対策の推進
 - ・ 北浦漁港等の7漁港で防波堤や岸壁の整備による地震・津波対策を実施
 - ・ 土々呂漁港海岸において防潮堤の整備による津波対策を実施

② 操業の安全確保

- 漁業無線局の機能維持
 - ・ 油津漁業無線局の指導通信業務を維持するとともに、送信鉄塔及び局舎の塗装改修工事を実施
- 海難事故防止対策の充実
 - ・ 海上保安庁等と連携した海難事故防止啓発活動や、漁業取締船たかちほの巡回監視時における救命胴衣着用の指導等を実施



図25 門川漁港の岸壁の整備



図26 油津漁業無線局の改修工事

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化

- 漁協の機能・基盤強化の促進
 - ・ 県一漁協合併推進協議会で令和5年12月に合併基本計画が策定されるなど、漁協合併の検討を促進
- 漁協運営の適正化と経営改善指導
 - ・ 漁協への常例検査やヒアリングにおいて、漁協の持続的な組織運営に資する指導や助言を実施



図27 北浦漁港の衛生管理対策(整備中)

② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

- 生産・流通拠点の機能強化
 - ・ 北浦漁港の衛生管理型荷捌き施設の整備をはじめとする生産・流通拠点8漁港の整備を推進
- 共同利用施設の基盤強化
 - ・ 製氷施設や上架施設等の共同利用施設の設置や改修による機能強化を支援



図28 上架施設(ポートワインダー)の整備

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

① 漁村地域の機能保全

○ 漁港施設等の適切な保全

- ・ 川南漁港等の6漁港で、船揚場や橋梁の補修等の老朽化対策や航路・泊地浚渫等の保全対策を実施
- ・ プレジャーボート調査員による係船状況の確認や利用者に対する指導を実施

○ 漁村生活施設等の適切な保全

- ・ 日南市富士地区・夫婦浦地区において、集落排水施設の保全工事を実施
- ・ 緑地公園などの環境施設において、遊歩道や広場の点検、樹木の剪定等の適切な保全・管理を推進



図29 南浦漁港の橋梁補修

② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

○ 魅力にあふれ稼げる漁村づくり

- ・ 海業振興による漁村活性化を図るため、地元漁協や自治体と連携して国の「海業の推進に取り組む地区」に応募し、取組の検討を開始
- ・ 地元水産物の消費拡大や漁村の魅力向上を促すため、漁協直売所でのイベント開催やスタンプラリー企画、漁業者が企画する港祭り等を支援
- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会と連携し、イベントや旬の魚の情報等を積極的に発信

○ 県民が親しむみやざきの魚・浜・水辺づくり

- ・ (公財)宮崎県学校給食会や宮崎県漁業協同組合連合会、漁協女性部等と連携し、料理教室や学校給食への水産物の提供を通して魚食普及を推進
- ・ カツオの消費拡大のため、南九州大学や日南市と連携してレシピを開発し、県内量販店で販売
- ・ 内水面の魅力を発信するため、県民参加型の釣り教室等を支援



図30 漁協直売所でのイベントやスタンプラリー



図31 小学校での料理教室

【主な成果】

- ◇ 漁港の地震・津波対策の実施(北浦漁港等の7漁港)
- ◇ 県一漁協合併推進協議会における合併基本計画の策定
- ◇ 海業に関する取組の検討を開始(青島漁港)

1 カワウ対策アクションプランの趣旨

- 近年、全国的にカワウの分布・生息数が拡大してきていることから漁業被害の増加が問題となってきており、本県においても影響の拡大が懸念される。
- このため、第二期宮崎県内水面漁業活性化計画の有害鳥獣捕獲による被害の防止措置に関して、カワウ対策を効果的に実行するための具体的な年次行動計画を整理し、関係者で共有することを目的としてアクションプランを策定する。

アクションプランの位置づけ

内水面漁業振興法

宮崎県水産業・漁村振興
長期計画

第二期宮崎県内水面漁業活性化計画

1. 水産資源の適切な管理と効果的な増殖の推進
2. **生態系の保全と鳥獣被害対策の強化**
3. 水産資源に係る伝染性疾病の防疫措置
4. 水産資源に配慮した漁場環境づくり
5. 県民協同による豊かな内水面づくり

カワウ対策の強化

カワウ対策アクションプラン

アクションプランの構成

1 趣旨

2 現状

- カワウの飛来状況や被害状況などの現状を具体的な数値により整理

3 目標

- 具体的な個体数の増大抑制を明示

4 被害対策

- 具体的な被害対策として、個体群管理を明示

5 行動計画

- 年度毎、水系毎の具体的な被害対策に係る行動計画を明示

6 推進体制

- 行動計画の確実な推進を図るための体制を明示

2 現状・目標

現状

(1) カワウの飛来状況

- (一財) 宮崎県内水面振興センターの調査結果から、本県のカワウは秋期～冬期にかけて越冬のため他県から大規模に飛来し、春期の繁殖期には減少するが、一部残留する個体が存在し、コロニーで繁殖

(2) ねぐら・コロニーの分布状況

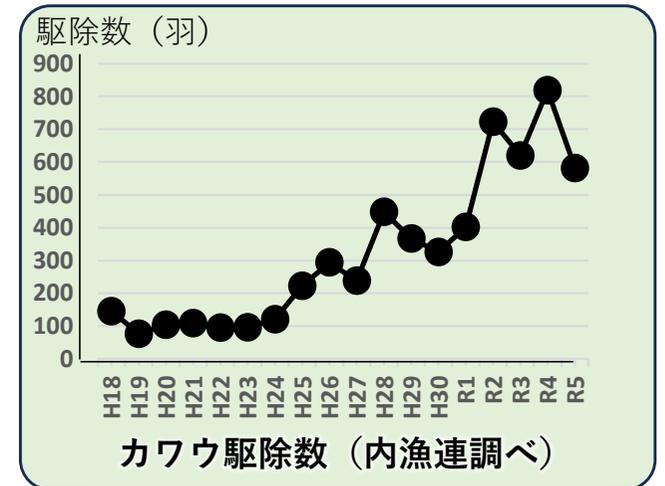
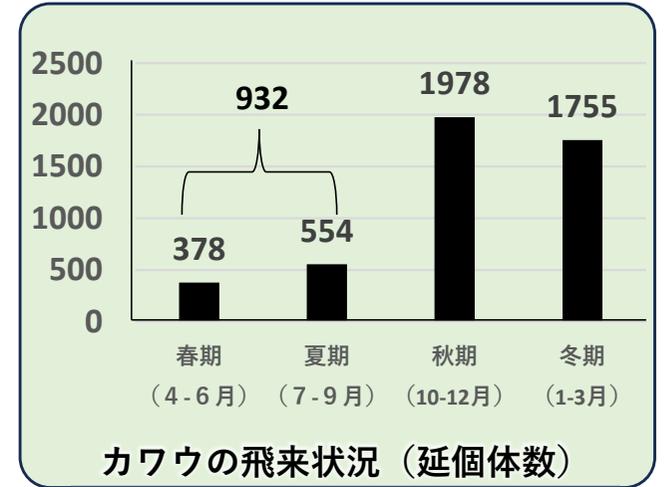
- 令和5年度は、県内でねぐらを24か所、産卵が確認されたコロニーを4か所確認
- 五ヶ瀬川河口の大規模ねぐら内でもコロニーを確認

(3) カワウによる被害状況

- 本県で調査した胃内容物の結果から、アユやウナギ、ヤマメ等の有用魚種を確認
- 令和4年度のカワウによるアユの捕食量は年間25トンと推定

(4) カワウ駆除状況

- 令和5年度の県内の駆除数は582羽
(全て内水面漁協が実施)



目標

- 繁殖期以降のカワウの個体数 (932羽※)の増大を抑制する。

※令和4年度の春期から秋期 (4～9月) における延べ個体数

3 被害対策

- 被害対策においては、無作為な対策は個体群の移動や拡散を生じさせるため、水系毎に関係者が連携して**個体群管理**による対策を実施

(1) 生息状況の把握

- センターや内水面漁協が連携しながら、県内全域を対象とした生息状況調査やねぐら・コロニーの分布調査を実施

(2) ねぐら対策

- センターや内水面漁協によるモニタリングを基本とし、必要に応じてセンターや水系内の内水面漁協が連携しながら対策を実施

(3) コロニー対策

- センターを中心にドライアイスの投下やビニールひも等による営巢の防除により、繁殖抑制やコロニーの除去等を実施

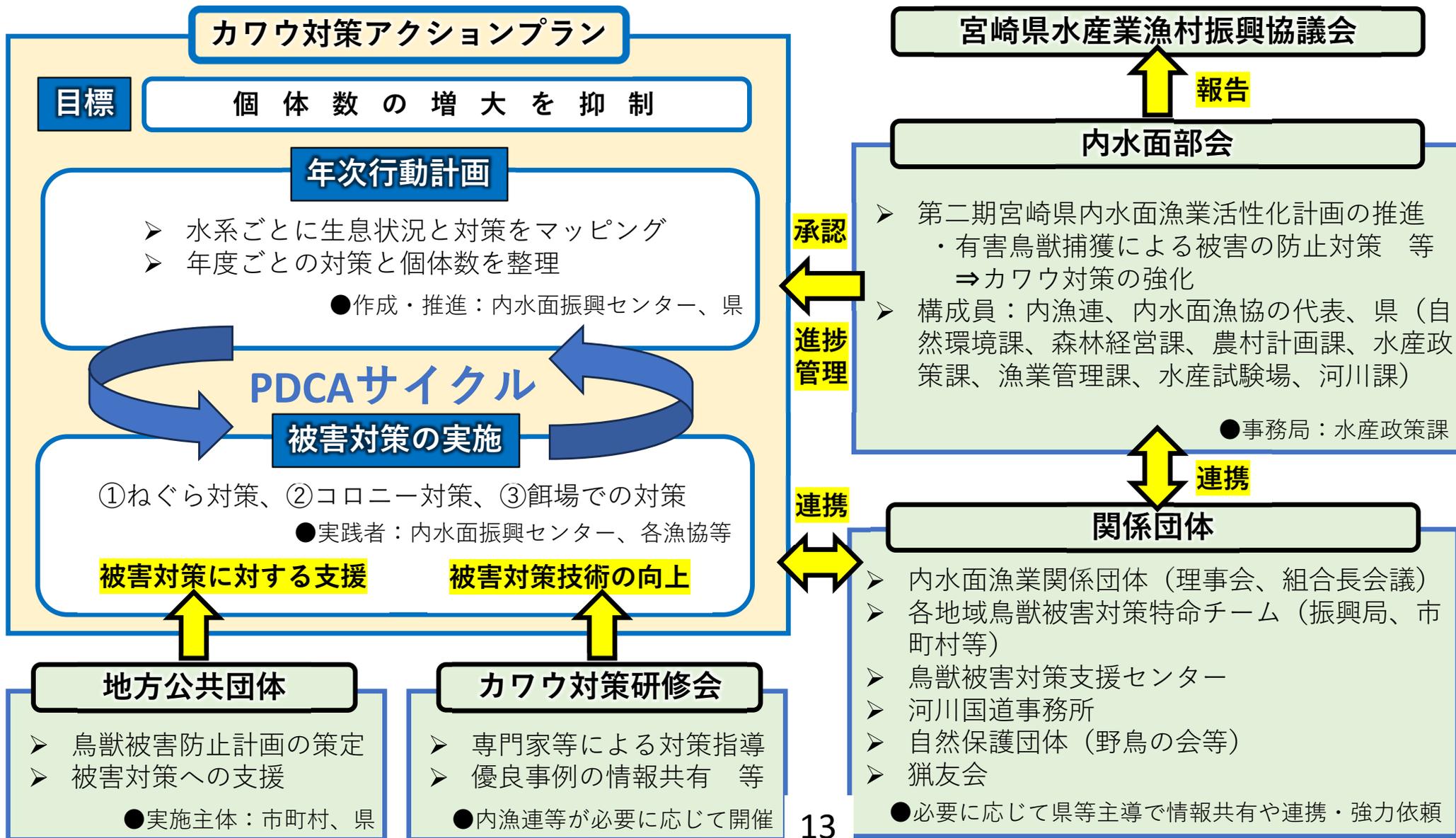
(4) 餌場での対策

- アユの産卵場など被害を防除すべき箇所を中心に、内水面漁協による銃砲・罟等を用いた駆除や花火や爆音機等による追い払いなどを実施

水系ごとの年次行動計画を作成し、被害対策を計画的・効果的に実践

4 推進体制

関係者が一体となって取組・課題を共有し被害対策を実践



(基本目標) ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

I 人口減少社会に対応した生産環境の創出

1. 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

① 生産力強化を加速するイノベーション
② 漁場利用の最適化

2. 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

① 多様な人材の確保・育成
② スマート化による生産・流通構造の改革

II 成長をつかむ高収益化と流通改革

1. 漁業経営体の構造改革と育成強化

① 高収益型漁業の促進
② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化
③ 漁業経営の安定化

2. 水産バリューチェーンの最適化

① 水産業の成長を加速する輸出促進
② 流通・販売の強化

(数値目標)	(基準)					(目標)
	R1	R3	R4	R5	R6	R7
漁海況情報のアクセス件数(件/年)	37,000	63,716	59,314	50,492 <small>(R5.1時点)</small>		48,000
新たな漁場整備による漁獲量の増加量(トン)(R3~R7累計)	11	24	280	280		400

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
漁業研修の延べ受講者数(R3~R7累計)	32	14	32	44 <small>(R5.1時点)</small>		50
新たな海況情報を利用する漁業者がいる漁協数(漁協/年)	2	11	12	12		12

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
経営基盤を強化する経営体数(R7までの累計)	46	79	91	100		80
法人経営体の生産額/主要経費(雇用・油)(%)(R1比)	100	102 <small>(R2実績)</small>	98 <small>(R3実績)</small>	<small>(R6.5算出)</small>		110

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
県漁連の販売額+漁協の加工販売額(億円/年)	31	37	41	<small>(R6.7算出)</small>		40
海面漁業・養殖業の魚価の向上率(%)(R1比)	100	85	112	121		115

III 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

1. 水産資源の利用管理の最適化	① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
	② 沿岸資源の利用管理の高度化
	③ 内水面資源の回復と適切な管理
2. 環境に配慮した責任ある水産業の推進	① 漁場環境保全の推進
	② 内水面の生態系保全の推進
	③ 地球環境に優しい漁業の推進 (SDG s 推進)

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
主要沿岸資源の資源量の増加率(%) (R1比)	100	119	120	163		130
漁協による内水面の増殖活動(箇所/年)	32	30	30	(R6.7算出)		40

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
藻場等の保全活動の累積面積(ha) (R7までの累積)	324	460	545	630		625
省エネ機器を導入する経営体数 (R7までの累積)	36	47	52	54		60

IV 成長産業化を支える漁村の基盤強化

1. 災害に強い漁村と安全対策の推進	① 漁港の防災・減災対策の強化
	② 操業の安全確保
2. 漁協と生産・流通の基盤強化	① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
	② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進
3. 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進	① 漁村地域の機能保全
	② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
地震・津波対策完了漁港数 (R7までの累積)	1	1	2	2		6

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
漁協合併の推進協議会等に参画する漁協数(漁協/年)	4	19	19	18		20
新たな生産・流通基盤強化の施設数 (R3~R7累計)	-	1	3	3		5

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
老朽化対策済の漁港施設数 (R7までの累計)	48	49	55	57		66
浜プランによる漁村の漁業所得の向上率(%) (R1比)	100	104	106	(R6.9算出)		110